



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月13日

上場会社名 株式会社シャルレ 上場取引所 東
 コード番号 9885 URL <https://www.charle.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 勝哉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 千本松 重雄 TEL 078-792-8565
 定時株主総会開催予定日 2024年6月18日 配当支払開始予定日 2024年6月19日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	13,168	△0.6	557	122.1	615	104.1	585	—
2023年3月期	13,255	△14.8	251	△85.3	301	△82.5	△740	—

(注) 包括利益 2024年3月期 639百万円 (—%) 2023年3月期 △881百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	37.01	—	3.2	2.9	4.2
2023年3月期	△46.75	—	△4.0	1.4	1.9

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	21,394	18,319	85.6	1,156.86
2023年3月期	20,485	17,806	86.9	1,124.45

(参考) 自己資本 2024年3月期 18,319百万円 2023年3月期 17,806百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,507	117	△160	12,687
2023年3月期	△733	△1,085	△193	11,223

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	126	—	0.7
2024年3月期	—	0.00	—	26.00	26.00	411	70.3	2.2
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		281.5	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,700	△3.6	40	△92.8	70	△88.6	45	△92.3	2.84

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	16,086,250株	2023年3月期	16,086,250株
2024年3月期	251,000株	2023年3月期	250,835株
2024年3月期	15,835,338株	2023年3月期	15,835,456株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	12,083	1.0	284	184.5	331	163.9	351	—
2023年3月期	11,967	△9.1	100	△81.6	125	△77.8	△724	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	22.19	—
2023年3月期	△45.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年3月期	20,087		17,164		85.4	1,083.96		
2023年3月期	19,381		16,948		87.4	1,070.26		

(参考) 自己資本 2024年3月期 17,164百万円 2023年3月期 16,948百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社の売上は、化粧品ブランド発売20周年を記念した特別限定商品の発売や、販促キャンペーンなどが貢献し、前期並みの推移となりましたが、営業利益は物流体制の見直しや人件費などの固定費の削減の効果により、大きく増加いたしました。当期純利益につきましては、前期は希望退職者の募集の実施を行ったことで、特別損失が発生しておりましたが、当期は本社の売却による固定資産売却益の影響で大きく増加いたしました。

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細は添付資料P. 3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(企業結合等関係)	12
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

①財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の分類見直しによる経済活動の正常化が加速し、雇用・所得環境の改善、インバウンド需要の増加等を背景に、景気は緩やかな持ち直しが持続しました。一方で、不安定な為替相場や金融政策の転換及び原材料価格の高騰などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは、前連結会計年度を初年度とする5か年の中期経営計画（「シャルレビジネス事業の再生」及び「新規事業開発による新たな柱の創造」）に積極的に取り組んでまいりましたが、当社グループを取り巻く事業環境の急速な変化に対応し、サステナビリティやデジタル化に向けた取り組みが、益々重要性を増している社会や経済の動向及び2025年11月に創業50周年を迎える時期を好機と捉え、現行の中期経営計画を見直し、2024年5月13日に新たな中期経営計画を公表いたしました。

なお、2024年4月1日付にて、本社ビルを兵庫県神戸市須磨区から本店所在地がある兵庫県神戸市中央区に移転いたしました。また、旧本社ビルの固定資産（土地・建物）につきましては、2024年3月28日に第三者に譲渡いたしました。

報告セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(レディースインナー等販売事業)

品目別売上高	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	増減率 (%)
衣料品類 (百万円)	8,669	8,683	0.2
化粧品類 (百万円)	1,906	2,116	11.0
健康食品類 (百万円)	863	929	7.6
その他 (百万円)	527	355	△32.6
合計 (百万円)	11,967	12,083	1.0

営業施策面におきましては、ビジネスメンバー向けのインセンティブ付コンテスト「シャルレライジングコンテスト2023」を9月～11月にかけて実施いたしました。

商品面におきまして、衣料品類では、4月に皮膚の動きにフィットする当社独自の特許技術を用いたブラジャーやガードル「シャルレミライ」を発売し、9月には簡単に装着でき腰まわりを無理なくサポートする腰ケア商品を発売し、いずれも高い商品評価を得られました。

化粧品類では、化粧品ブランド発売20周年を記念した特別限定商品を発売するとともに、販促キャンペーンを実施し、売上高は好調に推移いたしました。また、健康食品類では、8月にさつまいも発酵クエン酸を原料とした希釈タイプの清涼飲料水「黒こうじの恵み」を、12月に黒しょうがと高麗人参などの天然由来の成分を配合した、しょうが湯「ほっと黒しょうが」を数量限定で発売いたしました。

以上の結果、売上高は120億83百万円（前年同期比1.0%増）となりました。利益面につきましては、6月から価格改定を実施し、粗利高の維持及び固定費削減に努めた結果、セグメント利益は3億41百万円（同111.5%増）となりました。

(ウルトラファインバブル技術製品等製造販売事業)

営業施策面におきましては、美容への作用が期待できる節水シャワーヘッドの各種展示会への出展や卸売先の新規開拓などに継続して取り組み、OEM製品の生産やホテルや美容室などの事業者向け販路の拡大に向けた取り組みも継続しております。

製品面におきましては、ウルトラファインバブル技術を活用し、消費者の嗜好に合わせた新規製品の開発や卸売先のオリジナル製品の開発などを進めるとともに、各方面と協働し異分野での技術転用の可能性についての研究開発に取り組み、同技術を活用した「土壌障害の予防または改善剤」に関する特許権を取得いたしました。

以上のような取り組みを行いましたが、シャワーヘッド市場における新規参入業者の増加などによる競争はさらに進行しており、特にEC販売における価格競争は激化していることから、売上高は10億96百万円（同17.7%減。セグメント間の内部取引高を含む）となりました。セグメント利益は、前連結会計年度において原材料高騰への対応が課題であった連結子会社である株式会社TKSの真鍮部品・金属切削加工事業を、2023年3月31日を効力発生日とした会社分割（新設分割）により新設会社に譲渡（同時に、当該新設会社の株式譲渡を実施）したことにより利

益率が改善し、2億73百万円（同82.0%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は131億68百万円（同0.6%減）となりました。利益面につきましては、営業利益は5億57百万円（同122.1%増）、経常利益は6億15百万円（同104.1%増）となりました。主に本社移転にともなう特別利益として固定資産売却益4億43百万円、特別損失として本社移転費用3億65百万円、固定資産除却損28百万円を計上したことから、親会社株主に帰属する当期純利益は5億85百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失7億40百万円）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金の増加14億65百万円、投資有価証券の増加9億81百万円、主に本社移転などにもなう有形固定資産の減少7億81百万円、商品及び製品の減少3億21百万円、流動資産のその他の減少3億33百万円等により、前連結会計年度末に比べ9億8百万円増加し、213億94百万円となりました。なお、流動資産のその他の減少の主な要因は、未収還付法人税等の減少1億99百万円、未収消費税の減少1億44百万円等によるものであります。

負債は未払金の増加5億58百万円、移転損失引当金の増加1億12百万円、賞与引当金の減少81百万円、事業整理損失引当金の減少73百万円等により、前連結会計年度末に比べ3億95百万円増加し、30億75百万円となりました。

純資産は親会社株主に帰属する当期純利益5億85百万円の計上、剰余金の配当1億26百万円等により、前連結会計年度末に比べ5億12百万円増加し、183億19百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は85.6%（前連結会計年度末は86.9%）となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ14億63百万円増加し、126億87百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、15億7百万円の収入となりました（前連結会計年度は7億33百万円の支出）。主な要因は、税金等調整前当期純利益6億83百万円、減価償却費及びその他の償却費4億77百万円、固定資産売却益4億43百万円、棚卸資産の減少3億14百万円、未払金の増加2億52百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億17百万円の収入となりました（同10億85百万円の支出）。主な要因は、有形固定資産の売却による収入16億9百万円、投資有価証券の取得による支出9億99百万円、有形固定資産の取得による支出2億72百万円、無形固定資産の取得による支出1億31百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億60百万円の支出となりました（同1億93百万円の支出）。主な要因は、配当金の支払額1億26百万円であります。

（4）今後の見通し

レディースインナー等販売事業におきましては、2023年5月に新型コロナウイルス感染症の感染法上の位置づけが第2類から第5類に引き下げられ、経済活動や商業活動が通常に戻り、販売員も同感染症がまん延する前の活発な活動状況に戻っております。しかしながら、販売員の高齢化による活動鈍化や稼働人数の低下、次世代の新規ビジネス参画者の減少などの経営課題は改善傾向に至っておりません。

ウルトラファインバブル技術製品等製造販売事業においては、主力製品であるシャワーヘッド市場の競争が一層激化し、事業環境は厳しい状況が継続することが想定されます。今後は、商品構成の在り方や営業体制の強化、新たな主力製品の開発が課題であります。

これらの経営課題に対してシャルレグループの新たな中期経営計画の基本方針を策定し、今後その詳細な戦略及び中期経営指標を設計してまいります。

このような状況を踏まえ、翌連結会計年度（2025年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高は連結子会社の大幅な売上減少を見込んでおり127億円（前年同期比3.6%減）、売上減少にともなう粗利益高の減少や、中期経営計画実行のための費用等の増加を見込んでおり、その他コスト削減に努めますが、営業利益は40百万円（同92.8%減）、経常利益は70百万円（同88.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は45百万円（同92.3%減）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,239	12,704
受取手形	11	—
売掛金	195	168
商品及び製品	2,995	2,673
仕掛品	9	12
原材料及び貯蔵品	78	45
その他	497	163
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	15,025	15,767
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	859	285
機械装置及び運搬具 (純額)	196	173
工具、器具及び備品 (純額)	110	169
土地	940	291
リース資産 (純額)	35	9
その他	119	552
有形固定資産合計	2,262	1,481
無形固定資産		
のれん	36	21
その他	1,163	1,030
無形固定資産合計	1,199	1,051
投資その他の資産		
投資有価証券	366	1,348
繰延税金資産	31	21
退職給付に係る資産	929	1,013
その他	673	713
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	1,997	3,093
固定資産合計	5,459	5,626
資産合計	20,485	21,394

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	575	565
1年内返済予定の長期借入金	7	7
リース債務	26	6
未払金	630	1,189
未払法人税等	36	43
契約負債	125	65
製品保証引当金	—	3
賞与引当金	258	177
事業整理損失引当金	73	—
移転損失引当金	—	112
その他	162	144
流動負債合計	1,896	2,316
固定負債		
長期借入金	18	11
リース債務	9	2
長期未払金	140	113
契約負債	196	192
繰延税金負債	288	342
退職給付に係る負債	129	95
固定負債合計	782	758
負債合計	2,679	3,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,600	100
資本剰余金	4,897	8,398
利益剰余金	9,549	10,008
自己株式	△131	△131
株主資本合計	17,915	18,374
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△54	△62
退職給付に係る調整累計額	△54	6
その他の包括利益累計額合計	△109	△55
純資産合計	17,806	18,319
負債純資産合計	20,485	21,394

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	13,255	13,168
売上原価	6,498	6,608
売上総利益	6,756	6,560
販売費及び一般管理費	6,505	6,002
営業利益	251	557
営業外収益		
受取利息	0	3
貸倒引当金戻入額	0	0
雑収入	51	57
営業外収益合計	52	61
営業外費用		
支払利息	0	0
雑損失	1	3
営業外費用合計	2	3
経常利益	301	615
特別利益		
固定資産売却益	—	443
受取保険金	—	19
特別利益合計	—	462
特別損失		
固定資産除却損	4	28
減損損失	87	—
事業整理損	80	—
特別退職金	792	—
本社移転費用	—	365
その他	16	—
特別損失合計	982	394
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△681	683
法人税、住民税及び事業税	34	53
法人税等調整額	24	43
法人税等合計	59	97
当期純利益又は当期純損失(△)	△740	585
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△740	585

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△740	585
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28	△7
退職給付に係る調整額	△112	61
その他の包括利益合計	△141	53
包括利益	△881	639
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△881	639
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,600	4,897	10,416	△131	18,782
当期変動額					
剰余金の配当			△126		△126
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△740		△740
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△866	△0	△867
当期末残高	3,600	4,897	9,549	△131	17,915

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△26	58	31	18,814
当期変動額				
剰余金の配当				△126
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△740
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28	△112	△141	△141
当期変動額合計	△28	△112	△141	△1,008
当期末残高	△54	△54	△109	17,806

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,600	4,897	9,549	△131	17,915
当期変動額					
剰余金の配当			△126		△126
親会社株主に帰属する当期純利益			585		585
自己株式の取得				△0	△0
減資	△3,500	3,500			—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	△3,500	3,500	459	△0	459
当期末残高	100	8,398	10,008	△131	18,374

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△54	△54	△109	17,806
当期変動額				
剰余金の配当				△126
親会社株主に帰属する当期純利益				585
自己株式の取得				△0
減資				—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△7	61	53	53
当期変動額合計	△7	61	53	512
当期末残高	△62	6	△55	18,319

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△681	683
減価償却費及びその他の償却費	521	477
受取利息及び受取配当金	△0	△3
固定資産除却損	4	28
固定資産売却損益(△は益)	—	△443
受取保険金	—	△19
減損損失	87	—
事業整理損	80	—
特別退職金	792	—
売上債権の増減額(△は増加)	51	△9
棚卸資産の増減額(△は増加)	88	314
仕入債務の増減額(△は減少)	26	5
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4	△81
製品保証引当金の増減額(△は減少)	—	3
移転損失引当金の増減額(△は減少)	—	112
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△54	△23
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△33	△10
未払金の増減額(△は減少)	△149	252
契約負債の増減額(△は減少)	24	△64
未払消費税等の増減額(△は減少)	△242	78
その他	90	9
小計	603	1,311
利息及び配当金の受取額	0	1
事業整理損による支出	△4	—
特別退職金の支払額	△792	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△524	175
受取保険金の受取額	—	19
その他	△16	△0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△733	1,507
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△501	△1
有形固定資産の取得による支出	△313	△272
有形固定資産の売却による収入	—	1,609
無形固定資産の取得による支出	△325	△131
投資有価証券の取得による支出	—	△999
長期前払費用の取得による支出	△3	△88
保険積立金の解約による収入	47	—
その他	12	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,085	117
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△7	△7
配当金の支払額	△126	△126
リース債務の返済による支出	△59	△26
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△193	△160
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,012	1,463
現金及び現金同等物の期首残高	13,235	11,223
現金及び現金同等物の期末残高	11,223	12,687

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

（企業結合等関係）

連結子会社の新設分割及び新設会社の株式譲渡並びに連結子会社の商号変更

当社は、連結子会社である株式会社田中金属製作所（以下、「田中金属製作所」）の真鍮部品・金属切削加工事業（以下、「金属加工事業」）を会社分割（新設分割）（以下、「本新設分割」）により新設会社に承継させたいと、新設会社の株式を前社長である田中和広氏に譲渡いたしました。また、分割会社である田中金属製作所の定款の一部を変更して「株式会社TKS」（以下、「TKS」）に商号変更いたしました。

1. 会社分割及び株式譲渡の目的

田中金属製作所は、ウルトラファインバブル技術製品等の開発・製造・販売事業（以下、「シャワーヘッド事業」）と金属加工事業を中心とした事業を展開しておりましたが、シャワーヘッド事業におきましては、競争激化による受注の落ち込み等の課題があり、金属加工事業におきましては、原材料の高騰等の課題がありました。各々が独立することにより、スピーディに課題解決に取り組み、経営の効率性が高いと判断いたしました。また、金属加工事業におきましては、その特性上、人材のさらなる技術力の向上に特化した独自経営を目指すことが事業の成長に向けて最も効率的であることから、2023年3月31日付にて本新設分割を行い、新設会社が金属加工事業を承継したうえで、新設会社の株式のすべてを田中和広氏に譲渡いたしました。田中和広氏は、創業当時から続く金属加工事業への理解が深く、長年にわたる事業運営のノウハウを活かして金属加工事業の能力を最大限に引き出すことが可能であるため、新設会社の株式の譲渡先として合理性があると判断いたしました。

2. 会社分割及び株式譲渡の要旨

(1) 分割の日程

新設分割計画及び株式譲渡契約の承認の取締役会決議（当社）	2023年2月28日
新設分割計画及び株式譲渡契約の承認の取締役会決議（田中金属製作所）	2023年2月28日
株式譲渡契約締結日	2023年2月28日
分割会社株主総会決議	2023年3月30日
会社分割の効力発生日	2023年3月31日
株式譲渡の効力発生日	2023年3月31日

(2) 会社分割の方式

田中金属製作所（新商号：TKS）を分割会社とし、新設会社を承継会社とする新設分割です。

(3) 会社分割に係る割当の内容

新設会社は本新設分割に際して普通株式100株を発行し、そのすべてを分割会社である田中金属製作所（新商号：TKS）に割当交付いたしました。分割会社は、本新設分割の効力発生日と同日付で、当該株式のすべてを田中和広氏に譲渡いたしました。

(4) 会社分割にともなう新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5) 会社分割により増減する資本金

本新設分割による田中金属製作所（新商号：TKS）の資本金の増減はありません。

(6) 新設会社が承継する権利義務

新設会社は、新設分割計画書に定める範囲において、効力発生日における金属加工事業に属する資産、負債（債務）、労働契約、契約上の地位その他権利義務を承継いたしました。

(7) 債務履行の見込み

新設会社は、本新設分割において負担すべき債務について履行の見込みがあるものと判断いたしました。なお、田中金属製作所（新商号：TKS）は、新設会社が承継する一切の債務につき重畳的債務引受をいたしました。

(8) 保証債務

2023年3月31日時点で田中金属製作所（新商号：TKS）が新設会社の債務を保証している額は28百万円です。

3. 本新設分割の当事会社の概要

	分割会社 (2023年3月31日時点)	新設会社 (2023年3月31日時点)
(1) 商号	株式会社TKS	株式会社田中金属製作所
(2) 所在地	岐阜県岐阜市木ノ下町2丁目4番地	岐阜県山県市日永1079番地
(3) 代表者	岩永信幸	田中芳幸
(4) 設立年月日	1994年4月8日	2023年3月31日
(5) 事業内容	節水器具の製造販売等	水洗バルブ等の金属加工
(6) 資本金	10,000千円	3,000千円
(7) 発行済株式数	200株	100株
(8) 決算期	1月末日	1月末日
(9) 株主構成	当社100%	田中和広 100%
(10) 上場会社と 当該会社との関係	(資本関係) 当社100%出資子会社であります。	(資本関係) 該当事項はありません。
	(人的関係) 当社の取締役である高畑則雄、千本松重雄、従業員である岩永信幸が当該会社の取締役(岩永信幸は代表取締役社長)を兼務しております。また、当社の従業員である箕原備が当該会社の監査役を兼務しております。	(人的関係) 該当事項はありません。
	(取引関係) 当社が販売する商材の仕入れを行っております。	(取引関係) 該当事項はありません。
	(関連当事者への該当事項) 上記の資本関係、人的関係、取引関係により、当該会社は関連当事者に該当致します。	(関連当事者への該当事項) 該当事項はありません。

4. 分割した事業の概要

(1) 分割した事業の事業内容
金属加工事業

(2) 分割した事業が含まれるセグメント
ウルトラファインバブル技術製品等製造販売事業

(3) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分割した事業に係る経営成績(2024年1月期)
売上高 40百万円

(4) 分割した資産、負債の項目及び金額(2023年3月末時点)
資産合計 132百万円
負債合計 28百万円

(5) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社及び連結子会社で構成されており、それぞれ独立した経営単位として各事業ごとに事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、当社と連結子会社2社がそれぞれの事業を基礎とした商品及び製品別の2つのセグメントから構成されており、「レディースインナー等販売事業」、「ウルトラファインバブル技術製品等製造販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

「レディースインナー等販売事業」は、レディースインナーを主体とする衣料品、化粧品及び健康食品等の販売事業を行っております。「ウルトラファインバブル技術製品等製造販売事業」は、水回り製品(節水シャワーヘッド等)の製造販売事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	レディースインナー等販売事業	ウルトラファインバブル技術製品等製造販売事業	計			
売上高						
衣料品類	8,669	—	8,669	8,669	—	8,669
化粧品類	1,906	—	1,906	1,906	—	1,906
健康食品類	863	—	863	863	—	863
その他	527	1,287	1,814	1,814	—	1,814
顧客との契約から生じる収益	11,967	1,287	13,255	13,255	—	13,255
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	11,967	1,287	13,255	13,255	—	13,255
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	45	45	45	△45	—
計	11,967	1,333	13,300	13,300	△45	13,255
セグメント利益	161	150	311	311	△60	251
セグメント資産	18,676	1,804	20,480	20,480	4	20,485
その他の項目						
減価償却費	499	22	521	521	—	521
のれんの償却額	—	14	14	14	—	14
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	584	44	628	628	—	628

(注) 1 (1)セグメント利益の調整額△60百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△61百万円、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額4百万円はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	レディースイ ンナー等販売 事業	ウルトラファ インパブル技 術製品等製造 販売事業	計			
売上高						
衣料品類	8,683	—	8,683	8,683	—	8,683
化粧品類	2,116	—	2,116	2,116	—	2,116
健康食品類	929	—	929	929	—	929
その他	355	1,084	1,440	1,440	—	1,440
顧客との契約から生じる 収益	12,083	1,084	13,168	13,168	—	13,168
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	12,083	1,084	13,168	13,168	—	13,168
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	11	11	11	△11	—
計	12,083	1,096	13,180	13,180	△11	13,168
セグメント利益	341	273	615	615	△57	557
セグメント資産	19,443	1,957	21,401	21,401	△6	21,394
その他の項目						
減価償却費	465	11	477	477	—	477
のれんの償却額	—	14	14	14	—	14
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	767	17	785	785	—	785

(注) 1 (1)セグメント利益の調整額△57百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△57百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額△6百万円はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の商品及び製品の区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%となる相手先はないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の商品及び製品の区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%となる相手先はないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	レディースインナー等 販売事業	ウルトラファインバブル 技術製品等製造販売事業	合計
減損損失	—	87	87

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	レディースインナー等 販売事業	ウルトラファインバブル 技術製品等製造販売事業	合計
当期償却額	—	14	14
当期末残高	—	36	36

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	レディースインナー等 販売事業	ウルトラファインバブル 技術製品等製造販売事業	合計
当期償却額	—	14	14
当期末残高	—	21	21

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,124.45円	1,156.86円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△46.75円	37.01円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△740	585
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△740	585
普通株式の期中平均株式数 (千株)	15,835	15,835

(重要な後発事象)

該当事項はありません。